

会長記者会見の概要

日 時：2026 年 7 月 13 日（月） 15 時 00 分～15 時 45 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

会見者：菱田会長

記者：

6 月の公募株式投信（除く ETF）の設定額が 6 兆 3,958 億円と、今年 1 月の 5 兆 8,823 億円を大きく上回る結果となった。1 月の動きは年替わりによる NISA 枠を利用した買い付けで概ね説明できると思うが、今回これだけの設定があったことをどのように理解したらよいだろうか。また 2026 年上半期（1～6 月）を振り返って、投資信託市場の動向に対する会長の所見をお聞かせいただきたい。

会長：

これまでも申し上げているとおり、コンスタントな投資が引き続き確認されており、この点は非常に重要であると認識している。地域・商品別の資金流入状況を見ると、主要カテゴリーが総じて伸びていることが確認できた。流入先は依然として内外株式型が中心となっているものの、この動向に変化も見られ始めている。例えばこの 6 月の公募株式投信（除く ETF）の設定額上位 10 ファンドのうち、4 ファンドが日本株関連ファンドとなっており、足元では国内株式型への資金流入も着実に進んでいる。この点も全体の資金流入が拡大した大きな要因であると捉えており、流れが継続することを期待している。

2026 年上半期の市場環境を振り返ると、株価に加え、金利や為替を含めた市場全体のボラティリティが高い状況であった。投資家はそうした不安定な市場環境の中でさまざまな判断を行ってきたと考えられるが、投資信託市場に着目すると、一時的な市場変動があったにもかかわらず、多くの投資家が継続的に投資を行っていることが確認できる。その結果が、投資信託の堅調な純資金流入につながっていると認識している。海外の関連協会との意見交換の中でも、日本では投資信託を通じた市場への資金流入が継続している点に対する関心が高まっている。市場動向や投資家行動については、今後も丁寧に確認していきたい。

記者：

6 月の公募株式投信（除く ETF）で、内外株式型への資金流入額が過去最大（1 兆 1,563 億円）ということであるが、この背景はどのようなものか。また来年から始まる新制度の「こども NISA」についてお考えを伺いたい。

会長：

傾向自体に大きな変化はなく、インデックスファンドを中心とした資金流入が引き続き堅調である。公募株式投信（除く ETF）の設定額上位 3 ファンドの顔ぶれは 5 月と 6 月で変わっていない一方で、設定額はいずれのファンドも 6 月の方が増加しており、同じ投資対象への資金流入が一段と拡大していることが確認された。市場環境は依然としてボラティリティの高い状況が続い

ているものの、その中でも長期的な投資を継続する動きが広がっていると考えられる。

来年から開始される「こども NISA」については、投資家層を拡大し、長期的な資産形成に取り組むきっかけとなることから大きな意義があると考えている。本協会としても各関係者と連携しながら、制度の周知や普及活動を進めていきたいと考えている。海外に目を向けると、米国でも「トランプ・アカウント」と呼ばれている、子どもの資産形成を後押しする取り組みが進められている。米国の業界関係者との意見交換においても、若いうちから少額でも投資を開始し、長期にわたって継続する活動の重要性は共通認識となっている。その意味でも「こども NISA」は日本における有意義な取り組みであると評価している。

記者：

6月の公募株式投信（除くETF）の設定額の大きさについて、コンスタントな投資行動、というお話があったが、何故大きくなったかについて改めてお聞きしたい。株式市場が上昇する中で今回流入額が大きくなったことについて、明言することは難しいのかもしれないが、追加でコメントをお願いしたい。

会長：

6月の設定額がさらに増加した要因については、内部でも分析や議論を行っているものの、決定的な理由は見いだせていないのが実情である。余談になるが、私がかつてファンドマネージャーであったところ諸先輩方から色々と教えていただいたが、そのなかに「新値は買い」という言葉があった。これがどうかという評価はさておき、その後なかなかそのような局面に立ち会うことはなく、どちらかというとうがったら売り、という相場が続いていたように思う。この点において、市場がある意味で多様性を持って機能してきているのではないか。上昇局面においても、その背景を評価して買う投資家がいる一方で、下がったものを買うというのも自然な投資行動である。ここに加えて、市場動向にかかわらずコンスタントに投資をする層もいる。こうした多様な投資行動が市場に共存することで、相場が堅調な中でも設定額が増えているのではないだろうか。

記者：

日本国債を NISA の対象商品に加えてはどうか、との議論がある。NISA の理念である、長期的な成長資金を市場に回して安定的な資産形成を進める、ということに照らすと私としてはかなり違和感のある投資対象であると考えている。このような議論に対してどのようにお考えか伺いたい。

会長：

ご指摘の件については、いろいろと議論があるところと私自身も思っている。日本では金利商品という国債をイメージされることが多い。一方で、実際には社債をはじめ国内外に多様な債券商品が存在しており、投資対象として幅広く捉えれば、債券は投資対象として一定の魅力を有しているだけでなく、分散投資の観点からも重要な役割を持つ資産である。そのため、債券投資が中長期的な資産形成に資するという考え方は自然なものと考えている。

これまで日本では長期間にわたり超低金利の環境が続いたため、とりわけ国内債券への投資が

資産運用における主な選択肢として選ばれにくい状況にあった。これが現在は本来の環境に戻りつつあると捉えると良いのではないか。また、株式は成長投資、債券は単なる借入資金という見方ではなく、債券による資金調達の前にも企業や事業の成長は繋がっており、両者とも資本市場における成長資金の供給手段であると理解することが重要だと考えている。実際に、預金や債券に一定の利回りが付与されている欧米では、現預金、債券、株式、オルタナティブ資産を組み合わせたバランス運用が広く定着している。資産配分の内容は投資家ごとの目的やリスク許容度によって異なるものの、複数の資産を活用しながら運用する考え方が一般的となっている。日本においても同様に、多様な資産を組み合わせたバランスの取れた資産形成が広がっていくことは望ましい。

記者：

一般社債であればお話の通りだと思うが、NISA の対象商品に国債が加わるという点で問題があると思う。国債に流れた資金が、長期投資や成長資金の還流になるかということ、これは全く別の話であると考えているが、どうだろうか。

会長：

そもそもとして国債をどのように捉えるか、という話でもあると思う。重要なのは、国債に投資された資金が日本経済の中でどのように活用されているかという点である。その意味で、国債と社債は発行主体こそ異なるものの、本質的には経済活動に資金を供給する手段という共通性がある。いずれも資金がどのように活用され、社会や経済の発展につながっているのかという観点が必要である。このような観点を加えて、丁寧に議論を進めると良いのではないだろうか。

記者：

6 月は私募投信の資金流出額（▲1 兆 7,642 億円）が大きかったが、どのようなファンドから、どのような原因でこの結果となったのか、可能な範囲で教えてほしい。

統計情報室長：

資金流出額の大きい順にファンドを並べて確認したところ、特定の商品に流出が集中するといった顕著な傾向は見受けられなかった。この前提で詳細についてお話しすると、流出額上位にはキャッシュ・マネジメント・ファンドが複数含まれており、待機資金的な性格を持つ資産から資金が流出したようである。また全体としては、債券関連ファンドから資金が流出しており、ファンド名称から判断する限りでは、米国の中長期債券や欧州債券を投資対象とするファンドが確認された。

6 月の債券市場環境を見ると、日米の長期金利は上昇した一方で、ドイツ国債の利回りは低下しており、地域ごとに異なる動きが見られた。このため、単純に利益確定や損切りと結び付けることは適切ではなく、債券ファンドからの資金流出を特定の要因で説明することは難しいと考えている。

記者：

今回の投信概況とは直接関係のない話だが、日本の上場企業において会計不祥事が続いている。企業や事案の大小問わず、不正事件が発生している中で、資産運用立国を目指して投資家層の裾野を広げようと活動されている立場にある身として、本件をどのように受け止めているか伺いたい。

会長：

資産運用立国の実現に向けて、政府を含め日本全体で取り組む中、運用会社は健全な競争の下で投資活動を行っている。このため投資先企業で会計不正などの不祥事が発生することは憂慮すべき事態と受け止めている。一方で、運用会社はインベストメントチェーンの一員として、投資先企業に関する調査・分析を日常的に実施しており、もちろん不正検知は容易ではないが、不正に気付ける立場にもあったことに鑑みると、単によろしくないというだけでは不十分であると考えている。正しく成長する企業を見極めて投資をしていくために、選別する能力を高めることや、投資先企業と一緒に課題を解決していく行動も必要になると考えている。

記者：

そのような課題認識の下、協会として会員会社へ発信していることはあるか。

会長：

協会というより私個人の感覚だと思っていただきたいが、まず今しがた申し上げた通り、この不正については非常に由々しき事態であると考えている。そのうえで、運用会社自らの役割や責任についても考える必要がある。運用会社は投資のプロとして、企業分析や投資判断の高度化を図りながら、投資家から預かった資金を適切に守ってリターンを返していく必要がある。よって、運用会社はアクティブ運用、パッシブ運用を問わず、投資先企業とのエンゲージメントやスチュワードシップ活動を重視している。このような取り組みを一層進める中で、会計不正リスクといった要素をどのように捉えられるのかについて、業界としても絶えず検討を深めていく必要があると考えている。

(トピックスとして、[資産運用・アセットマネジメント 業界就活 Expo] について、広報部長より実施報告の概要を説明した。以下、同件に係る質疑応答。)

記者：

近頃、資産運用業界は他の金融業界と比較しても人気が高い印象があり、隔世の感がある。今回のイベントを終えた感想をいただきたい。

会長：

私も東京会場に参加したが、ようやく新卒の方を対象としたリクルートのマーケットにおいて、資産運用業界が小さいながらも認知をされてきたのかなと、本当に隔世の感がある。大手会社のみならず広く各社が新卒採用、人材育成に非常に力を入れてきたことが繋がっているのだろう。

参加した学生を見ても、非常に熱心で本当によく業界を学んでいるという姿勢が感じられ、この業界を目指している人が増えてきているのだな、ということを実感することができた。東京では12社が参加したが、各社ともいろいろと工夫していて、CIO（最高投資責任者）が参加した会社もあった。このような機会は貴重であると、参加者からも評価が高かった。運用会社の人材確保ニーズは高いと思うので、このような広がり是非常に望ましいことと思っている。

広報部長：

私が社会人となった時分は、資産運用業界では新卒採用はほとんど無く、信託銀行や親会社からの出向で資産運用の世界に入っていくことが多かった。ここにきて資産運用立国という構想も追い風となって、各資産運用会社も人手が足りないということで新卒から人材を育てていこうと、流れが変わってきている。これまでは、業界の内部で人を回すという形が通例であった。やはり一人の人材を一人前に育てるためには相応のコストがかかるので、これだけのことができる体力のある会社が増えてきている事も背景にあるのではないだろうか。

以上